

総括シート

組織名	防災危機管理局	組織長職氏名	防災危機管理局長 酒井 雄一
-----	---------	--------	----------------

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	16	520,519	807,998	287,479	55.2%
計		16	520,519	807,998	287,479	55.2%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

本市では、南海トラフを震源とする大規模な地震の発生が懸念されており、最大の死者数は約6,700人、最大の建物全壊・焼失棟数は約66,000棟という甚大な被害が想定されている。2018年2月には、南海トラフ地震の今後30年間に発生する確率が「70%程度」から「70～80%」に引き上げられるなど、一段と災害の切迫度が増している。

風水害についても、記録的な大雨による甚大かつ広域的な災害が全国各地で多発していることから、「想定最大規模」を見据えた大規模風水害に対し、災害対策に関する近年の動向や本市のこれまでの取り組みを踏まえ、逃げ遅れゼロを目指した避難対策の強化に取り組む必要がある。とりわけ、近年の災害では、自ら避難することが困難な高齢者等が多く被害に遭っている状況を踏まえると、避難行動要支援者への避難行動支援が求められている。

また、家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合や地域単位の防災訓練に参加している市民の割合等が伸び悩んでおり、家庭や地域における防災の取り組みの停滞も懸念される。

今後とも、「地域防災力の向上」、「災害対応体制の強化」、「避難対策・避難生活支援の推進」を柱に、行政資源を投入していく必要がある。

◆総括

各課室が組織目標の達成に向けて、順調に事業を進めているが、当局ないしは本市を取り巻く状況等に鑑み、引き続き他の地域における災害の教訓や市民ニーズを踏まえ、平常時における全市の危機管理の統括及び災害時の危機事象発生時における全市の司令塔としての役割を果たすため、より効果的な事業の執行に取り組んでいく必要がある。今後も、持続的な運営が可能となるよう、所管事業について必要な見直しを図っていくとともに、施策の方針及び各種計画の策定・進捗管理などの大規模災害を見据えた防災・減災施策の整理・強化を行い、組織目標の達成並びに災害に強いまちづくりの実現に向けて全力で取り組んでまいりたい。

施策シート

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します



組織 目標	感震ブレーカーの設置促進、地区防災カルテを活用した防災活動などを通じて「地域防災力の向上」を図るほか、災害対策本部の機能強化、あいち・なごや強靱化共創センターとの連携事業などを通じて「災害対応体制の強化」を目指す。また、災害時の情報収集・伝達手段の充実、指定避難所における良好な生活環境の確保を通じて「避難対策・避難生活支援」を推進する。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
	地区防災カルテを活用した防災活動の推進	☆☆☆☆	—		① 地区防災カルテを活用した防災活動に取り組んでいる学区の割合	5	100%	13.9%	94.4%
	災害対策委員の活動	—	—	→	備考				
	防災意識向上に向けた啓発	☆☆☆	—		② 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合	5	100%	59.1%	57.6%
	水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成	☆☆☆☆	—						
	感震ブレーカーの設置促進	☆☆☆	—						
	被災地域への支援	☆☆☆☆	—						
	都市再生安全確保計画等の作成・運用	☆☆☆☆	—		備考				
	指定避難所における良好な生活環境の確保	☆☆☆☆	—		③ 必要量に対し、備蓄している物資の割合	5	100%	96.6%	100.0%
					備考	本市南海トラフ巨大地震被害想定及び洪水浸水想定に基づく備蓄物資の必要量との比			
	要配慮者利用施設等における避難確保計画作成等支援	☆☆☆	—		④ 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合	5	55%	51.8%	56.0%
	災害対策本部の機能強化	☆☆☆☆	—						
	あいち・なごや強靱化共創センターとの連携事業	☆☆☆☆	—						
	国及び自治体間の相互連携の推進	☆☆☆☆	—						
	帰宅困難者対策の推進	☆☆☆☆	—						
	名古屋駅周辺地区の危機管理体制の強化に向けた検討	☆☆☆☆	—						
	災害時の情報収集・伝達手段の充実	☆☆☆☆	—						
	個別避難計画作成の推進	—	—	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	520,519	(331,471)	807,998	(379,906)	287,479	(48,435)	

今後の方向性

地域防災力の更なる向上を目指し、地区防災カルテを活用した防災活動の推進や、想定し得る最大規模の洪水・内水氾濫・高潮などの浸水想定区域を踏まえた新しいハザードマップを活用した啓発等を実施していく。また、災害対応体制の更なる強化を図るため、あいち・なごや強靱化共創センターとの連携事業の実施、国や自治体間との相互連携強化、企業とも連携した帰宅困難者対策の推進を図る。さらには、今後とも市民に発災時の適切な避難行動を促すための情報収集・伝達手段の充実を図るとともに、指定避難所における良好な生活環境を確保し、「避難対策・避難所生活支援」を進めていく。

個別事業の実施状況（防災危機管理局 施策17）

個別事業の実施状況	
施策 17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
地区防災カルテ を活用した防災 活動の推進 (地域防災室)	地域の災害リスクや防災活動の実施状況等を整理した地区防災カルテを活用し、地域住民とともに地域特性を考慮した防災活動に取り組むため、地域との話し合いの上、今後取り組むべき防災活動(地域避難行動計画、指定避難所開設・運営訓練、自主防災訓練等)を検討し、推進	カルテを活用した防災活動の実施 16区	カルテを活用した防災活動の実施 16区	☆☆☆☆	3,000 (0)	28,671 (295)	4
(関連成果指標)①	備考 他局との共管事業				基準年度	30	
要配慮者利用 施設等における 避難確保計画 作成等支援 (危機管理企画 室、地域防災 室)	施設利用者の安全な避難のため、想定しうる最大規模の洪水等を前提とした浸水想定区域内の要配慮者利用施設や地下街等に対し、避難確保計画等の作成支援を実施するとともに、民間介護施設や障害者支援施設等における医療的配慮の必要な入所者などの安全確保をはかるため、停電時においても事業の継続を可能とする非常用自家発電設備の設置を促進	実施	実施 ▶避難確保計画提出割合 約83% ▶非常用自家発電設備整備補助を実施 0件	☆☆☆	0 (0)	0 (0)	1
(関連成果指標)④	備考 他局との共管事業				基準年度	元	
防災意識向上 に向けた啓発 (危機対策室、 危機管理企画 室)	市民の防災意識向上をはかり、災害に対する備えを促進するため、総合防災訓練や港防災センターにおける展示等により防災知識の普及啓発を実施するとともに、伊勢湾台風60年事業など歴史的災害の教訓の伝承等を実施	港防災センター ▶運営 ▶展示更新 (令和元年度) 総合防災訓練の実施 伊勢湾台風60年事業の実施(令和元年度) 防災推進国民大会2019 関連事業の実施 (令和元年度)	港防災センター ▶運営 来館者数 38,646人 ▶展示更新の実施 (令和元年度) 総合防災訓練の実施 伊勢湾台風60年事業の実施(令和元年度) 防災推進国民大会2019 関連事業の実施 (令和元年度)	☆☆☆	52,294 (52,271)	58,547 (55,643)	2
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
水防法改正等 に伴うハザード マップの見直し・作成 (危機管理企画 室)	想定しうる最大規模の洪水・内水・高潮等を前提とした浸水想定区域や避難行動等を周知するため、ハザードマップの見直し・作成を実施	作成・配布	ハザードマップの印刷・配布	☆☆☆☆	19,175 (0)	112,133 (0)	1
(関連成果指標)②	備考 他局との共管事業				基準年度	元	

個別事業の実施状況（防災危機管理局 施策17）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
感震ブレーカー の設置促進 (危機管理企画 室)	地震の揺れに伴う電気機器 からの出火や停電復旧時に 起こる火災の発生を防ぐた め、地震を感知した際に自 動的にブレーカーを落とす 機能を持つ感震ブレーカー の設置を促進	感震ブレーカー設置 ▶助成 2,900件(5か年)	感震ブレーカー設置 ▶助成 1,877件(4か年)	☆☆☆	2,449 (2,449)	18,338 (1,938)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
災害対策本部 の機能強化 (危機対策室)	南海トラフ地震等の大規模 災害発生時に円滑かつ強力 に対応するため、必要な規 模と機能を備えた災害対策 本部を構築	災害対策本部の移設工 事完了(令和2年度) 運営体制の充実	災害対策本部の移設工 事完了(令和2年度) 運営体制の充実	☆☆☆☆	10,104 (0)	0 (0)	2
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	
あいち・なごや 強靱化共創セ ンターとの連携 事業 (危機管理企画 室)	企業・県民・行政の強靱化を 支援するため、産学官が連 携し、大規模災害発生時に おいても中部圏の社会経済 活動を維持し、強靱化を推 進する上での課題解決に向 けた調査・研究及び防災人 材の育成等の事業を実施	実施	実施 ▶あいち・なごや強靱化 共創センターとの連携事 業の実施	☆☆☆☆	3,300 (0)	3,669 (49)	4
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	
国及び自治体 間の相互連携 の推進 (危機対策室)	広域的な大災害に備えるた め、合同図上訓練や河川洪 水を想定した情報伝達訓練 を実施するとともに、国、愛 知県、近隣市町村等との連 携を推進	訓練の実施 連携の推進	訓練の実施 連携の推進 ▶中部9県1市広域災害 時等応援連絡協議会等 への参加 ▶名古屋近隣市町村 防災担当課長会議の開 催	☆☆☆☆	282 (282)	41 (41)	3
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	
被災地域への 支援 (危機対策室)	東日本大震災の被災地の復 興のため、陸前高田市等に 職員派遣等の支援を行うと ともに、防災意識の高揚をは かるため、被災地の現状や 被災の教訓を伝える報告会 等や陸前高田市との友好都 市協定に基づく交流を実施	復興状況などを踏まえて 実施	被災地への職員派遣 ▶陸前高田市 1名 報告会等の開催 18回 陸前高田市への医療支 援及び交流支援の実施	☆☆☆☆	29,489 (21,702)	31,071 (30,600)	3
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（防災危機管理局 施策17）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
都市再生安全 確保計画等の 作成・運用 (危機対策室)	大規模地震時の名古屋駅をはじめとする主要な交通結節点周辺における滞在者等の安全の確保と都市機能の継続をはかるため、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を実施	名古屋駅周辺地区 ▶都市再生安全確保計画の推進 金山駅周辺地区 ▶エリア防災計画の検討・運用 その他地区 ▶対策の検討	名古屋駅周辺地区 ▶第3次都市再生安全確保計画の拡充・周知、名古屋駅周辺・伏見・栄地区合同帰宅困難者対策訓練等の実施 金山駅周辺地区 ▶エリア防災計画の拡充・周知、金山駅周辺地区帰宅困難者対策訓練等の実施 その他地区 ▶伏見・栄地区都市再生安全確保計画の拡充・周知、名古屋駅周辺・伏見・栄地区合同帰宅困難者対策訓練等の実施	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	2
(関連成果指標)②	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
帰宅困難者対策の推進 (危機対策室)	大規模災害発生時ににおいて、公共交通機関の途絶により発生する帰宅困難者に伴う混乱を抑制及び解消するため、官民一体となり対策等を実施	普及啓発の実施 備蓄物資の分散配付 ▶金山駅周辺地区	普及啓発の実施 備蓄物資の分散配付の完了(令和元年度) ▶金山駅周辺地区	☆☆☆☆	10,796 (8,991)	620 (620)	2
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	
名古屋駅周辺地区の危機管理体制の強化に向けた検討 (危機対策室)	リニア中央新幹線の開業を控え名古屋駅周辺地区における開発が進展する中で、帰宅困難者への対応など、大規模地震等発生時における、同地域の危機管理体制の充実強化について検討	検討	検討 ▶関連会議への参加	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	2
(関連成果指標)④	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
災害時の情報収集・伝達手段の充実 (危機対策室、危機管理企画室)	災害発生時に迅速に被害状況等の情報を収集するとともに、適切な避難行動等を促進するため、避難勧告や大津波警報などの緊急情報を伝達	情報伝達手段の充実 ▶同報無線 ▶緊急速報メール ▶ウェブサイト ▶SNS 等 情報収集手段の充実 ▶デジタル移動無線 ▶市町村防災支援システム ▶水位情報周知システムの構築・運用 等	情報伝達手段の充実 ▶一斉情報発信システムの導入 情報収集手段の充実 ▶SNS分析システムの導入 ▶水位情報周知システムの本格運用	☆☆☆☆	82,455 (82,455)	144,957 (119,774)	2
(関連成果指標)④	備考	他局との共管事業 ※SNS: Social Networking Service (Site) の略。インターネット上で友人を紹介しあつて、個人間の交流を支援するサービス(サイト)。			基準年度	30	

個別事業の実施状況（防災危機管理局 施策17）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
指定避難所における良好な生活環境の確保 (地域防災室)	避難者等に物資を供給するため、避難生活に欠かせない食糧や毛布等の物資の分散備蓄などを進めるとともに、指定避難所の質の向上をめざすため、必要な各種方策について順次検討し、対策を推進	災害救助物資の備蓄 ▶食糧 175万食 ▶毛布 34.3万枚 さまざまな業態の事業者との災害時における物資供給協力に関する協定締結の推進 円滑な避難所運営の支援 避難生活が長期化した場合も見据えた取り組みの推進	災害救助物資の備蓄 ▶食糧 175万食 ▶毛布 34.3万枚 災害時における物資供給協力に関する協定締結 38事業者 円滑な避難所運営の支援 避難生活が長期化した場合も見据えた取り組みの推進 ▶指定避難所の質の向上について検討 ▶災害時電源協力車制度の創設	☆☆☆☆	178,413 (15,384)	117,586 (8,155)	4
(関連成果指標)③	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
災害対策委員の活動 (地域防災室)	災害対策委員の活動	4	実施	30	実施	実施	147,937 (147,937)	162,791 (162,791)	4
	—								10.0%
(関連成果指標)①	地域の災害対策において、重要な役割を担う災害対策委員に対する費用弁償								
	備考								
個別避難計画作成の推進 (地域防災室)	モデル実施	5	実施	-	—	実施	- (-)	129,574 (0)	1
	—								—
(関連成果指標)④	災害対策基本法の一部改正を受け、本市における避難行動要支援者に対し、個別避難計画の作成を推進する								
	備考	令和4年度開始 他局との共管事業							